



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 木村化工機株式会社

コード番号 6378 URL <http://www.kcpc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 康眞

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長

(氏名) 谷本 周平

TEL 06-6488-2501

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,377	△25.9	194	△79.6	219	△76.2	111	△81.4
28年3月期第3四半期	14,009	15.4	954	68.1	924	54.6	597	62.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 245百万円 (△63.8%) 28年3月期第3四半期 677百万円 (30.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	5.64	—
28年3月期第3四半期	30.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	18,812	7,807	41.5
28年3月期	21,156	7,700	36.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,807百万円 28年3月期 7,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,950	△17.6	284	△76.6	295	△74.6	180	△72.7	9.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	20,600,000 株	28年3月期	20,600,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	866,578 株	28年3月期	866,578 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	19,733,422 株	28年3月期3Q	19,733,422 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(セグメント情報等)	9
4.	補足情報	10
	(受注、売上及び受注残の状況)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、海外では、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速懸念、英国EU離脱問題や米国新政権の経済政策等、世界経済の不確実性の高まりから、景気の先行きは不透明な状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、化学機械装置関連事業を中心に需要が堅調に推移し、受注は増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は14,318百万円と前年同四半期に比べ2,902百万円の増加(+25.4%)、売上高は10,377百万円と前年同四半期に比べ3,632百万円の減少(△25.9%)となりました。

損益面につきましては、当第3四半期連結累計期間の営業利益は194百万円と前年同四半期に比べ759百万円の減少(△79.6%)、経常利益は219百万円と前年同四半期に比べ704百万円の減少(△76.2%)となり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は111百万円と前年同四半期に比べ486百万円の減少(△81.4%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、顧客が計画する単体機器およびプラントに関する受注獲得に努めた結果、受注高は7,471百万円と前年同四半期に比べ4,135百万円の増加(+124.0%)となりましたが、売上高は3,454百万円と前年同四半期に比べ2,680百万円の減少(△43.7%)となり、セグメント損失(営業損失)は379百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)84百万円)となりました。

## ② 化工機事業

化工機事業につきましては、既存設備の維持・更新工事のほか、主力商品の増産工事、安全対策工事等の受注により注力した結果、受注高は5,165百万円と前年同四半期に比べ162百万円の減少(△3.1%)、売上高は5,350百万円と前年同四半期に比べ296百万円の増加(+5.9%)となり、セグメント利益(営業利益)は589百万円と前年同四半期に比べ172百万円の増加(+41.3%)となりました。

③ エネルギー・環境事業

エネルギー・環境事業につきましては、原子力関連事業を取り巻く環境は依然厳しく、原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・設置工事、およびメンテナンス業務を中心に進めましたが、受注高は1,681百万円と前年同四半期に比べ1,069百万円の減少(△38.9%)、売上高は1,571百万円と前年同四半期に比べ1,247百万円の減少(△44.3%)となり、セグメント損失(営業損失)は15百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)452百万円)となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、各四半期の生産、受注および販売の状況の間に著しい相違があり、四半期毎の業績に季節的変動があります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月14日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

## (追加情報)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を、当第3四半期連結会計期間より導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた「役員向け株式交付規程」に基づき、取締役に、每期、一定のポイントを付与し、原則として退任時に、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっております。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

## (2) 会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

## (3) 信託が保有する自己株式

当第3四半期連結会計期間末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に「自社株式」として表示しております。当第3四半期連結会計期間における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、233百万円、700,000株であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,326	2,600
受取手形及び売掛金	10,508	6,648
仕掛品	811	1,661
原材料及び貯蔵品	16	14
繰延税金資産	186	186
未収還付法人税等	—	110
その他	405	574
貸倒引当金	△12	△7
流動資産合計	14,243	11,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,220	1,188
機械装置及び運搬具（純額）	133	149
工具、器具及び備品（純額）	48	74
土地	3,664	3,664
リース資産（純額）	42	44
建設仮勘定	9	—
有形固定資産合計	5,118	5,122
無形固定資産		
投資その他の資産	35	29
投資有価証券	862	999
退職給付に係る資産	77	109
繰延税金資産	779	721
その他	45	46
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,760	1,871
固定資産合計	6,913	7,023
資産合計	21,156	18,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,461	3,601
電子記録債務	1,361	1,255
短期借入金	688	498
リース債務	12	15
未払法人税等	179	21
前受金	1,534	1,241
賞与引当金	364	107
役員賞与引当金	14	—
工事損失引当金	12	—
完成工事補償引当金	123	113
その他	596	410
流動負債合計	9,348	7,264
固定負債		
長期借入金	1,036	665
リース債務	33	32
役員退職慰労引当金	202	—
役員株式給付引当金	—	4
長期未払金	—	198
退職給付に係る負債	1,803	1,809
資産除去債務	63	60
再評価に係る繰延税金負債	970	970
固定負債合計	4,108	3,741
負債合計	13,456	11,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	4,907	4,706
自己株式	△505	△331
株主資本合計	5,535	5,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	300
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	△241	△202
その他の包括利益累計額合計	2,164	2,298
純資産合計	7,700	7,807
負債純資産合計	21,156	18,812



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,009	10,377
売上原価	11,690	8,842
売上総利益	2,318	1,534
販売費及び一般管理費	1,364	1,339
営業利益	954	194
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	31
受取賃貸料	8	8
その他	6	6
営業外収益合計	35	46
営業外費用		
支払利息	8	8
為替差損	43	8
支払手数料	8	2
その他	5	2
営業外費用合計	65	22
経常利益	924	219
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
役員退職慰労金	—	6
特別損失合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	924	216
法人税等	326	105
四半期純利益	597	111
親会社株主に帰属する四半期純利益	597	111

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	597	111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	94
退職給付に係る調整額	36	39
その他の包括利益合計	79	133
四半期包括利益	677	245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677	245

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,135	5,053	2,819	14,009	—	14,009	—	14,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	379	—	404	—	404	△404	—
計	6,161	5,432	2,819	14,413	—	14,413	△404	14,009
セグメント利益	84	417	452	954	—	954	—	954

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,454	5,350	1,571	10,377	—	10,377	—	10,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	443	0	456	—	456	△456	—
計	3,467	5,793	1,572	10,833	—	10,833	△456	10,377
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△379	589	△15	194	—	194	—	194

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 4. 補足情報

(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	前第3四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日		前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)						
エンジニアリング事業	3,335	29.2	7,471	52.2	6,994	40.5
化工機事業	5,328	46.7	5,165	36.1	7,153	41.4
エネルギー・環境事業	2,751	24.1	1,681	11.7	3,136	18.1
合計	11,415	100.0	14,318	100.0	17,284	100.0
(売上高)						
エンジニアリング事業	6,135	43.8	3,454	33.3	9,547	46.4
化工機事業	5,053	36.1	5,350	51.6	7,098	34.5
エネルギー・環境事業	2,819	20.1	1,571	15.1	3,935	19.1
合計	14,009	100.0	10,377	100.0	20,582	100.0
(受注残高)						
エンジニアリング事業	5,507	38.2	9,770	55.4	5,753	42.0
化工機事業	2,011	14.0	1,607	9.1	1,792	13.1
エネルギー・環境事業	6,890	47.8	6,269	35.5	6,159	44.9
合計	14,410	100.0	17,647	100.0	13,706	100.0
(注) 輸出状況						
輸出関係売上高(百万円、%)	(前第3四半期連結累計期間)		(当第3四半期連結累計期間)		(前連結会計年度)	
	609	4.3	350	3.4	1,203	5.8
エンジニアリング事業	557	4.0	343	3.3	1,073	5.2
エネルギー・環境事業	51	0.3	6	0.1	129	0.6